

発達障害のある人のキャリア発達と職業生活の課題に関する文献的検討

○知名 青子（障害者職業総合センター 上席研究員）

田中 規子・五十嵐 意和保・八木 繁美・近藤 光徳・永岡 靖子・堂井 康宏

（障害者職業総合センター）

1 背景と目的

近年の障害者雇用施策の進展に伴い、民間企業で雇用される発達障害者の数は著しく増加している¹⁾。また、発達障害者支援センターや障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センターといった支援機関の利用も増加傾向にある^{2) 3) 4)}。加えて、支援対象者の年齢層は学齢期から成人期へと大きく広がり、就労支援に求められるニーズも変化している。かつては就職活動や入社初期の定着が主な焦点であったが、職業生活の長期化に伴い、昇進や役割変化といったキャリア形成、結婚や育児などのライフイベントへの対応といった、より長期的かつ複雑な課題が顕在化していると考えられる。

発達障害のある成人の職業生活は、職場環境と本人の特性との相互作用の中で、多岐にわたる困難に直面する。これら発達障害のある成人特有の課題を的確に捉えるためには、個別一時点の事象だけでなく、ライフステージの移行期（トランジション）を含めた長期的な視点からの分析が不可欠である。また、本人のキャリア形成や職業的アイデンティティの構築に影響を与える要因を、発達的・環境的観点から明らかにすることも重要である。

そこで本稿では、国内外の学術論文におけるシステムティックレビューやメタ分析、長期コホート調査等から、発達障害のある成人のライフキャリアや職業生活上の課題に関する最新の重要な知見を紹介する。

2 方法

発達障害のある成人の職業生活上の課題に関する文献について、2020年以降の研究で、対象集団として成人期の発達障害者を扱っていること、職業生活等の機能的アウトカムを扱っていること、研究のエビデンスレベルI（システムティックレビュー及びメタ分析）、レベルII（介入研

究・RCT）、レベルIII（コホート）に該当する論文であることを条件に検索を行った中から、職業上の課題と密接不可分な関係にある「長期的なキャリア」及び「職業生活面」に関する4本の研究を取り上げ、その概要を紹介する。

3 論文概要

（1）論文1：競争的雇用における自閉症スペクトラム症成人の中年期後半までの軌跡⁵⁾

本研究は、自閉スペクトラム症（ASD）の成人が就労継続に課題を抱えることが多いにもかかわらず、人生の後半にかけて的一般就労（競争的雇用）のパターンについてはほとんど知られていないことを背景に、自閉スペクトラム症の成人を対象に、22年間にわたる競争的雇用時間の変化を調査した希少な縦断研究である。

調査目的は、①競争的雇用のパターンを詳細に分析すること、②年齢に関連した変化があるかを明らかにすること、③知的障害（以下「ID」という。）の有無によって変化の軌跡が異なるかを検証すること、の3点であった。

加速縦断的デザインを用いて、コミュニティベースのコホート（n=341、観察数=1327）における若年成人期から中年後期までの競争的雇用時間の軌跡を推定した結果、年齢に関連した競争的雇用時間の変化には有意な曲線軌跡が見られ、IDの有無によって違いがあった。IDのない人々では、若年成人期から中年初期にかけて競争的雇用時間が増加し、その後は横ばいとなり、中年後期には減少した。一方、IDのある人々では、競争的雇用への関与は一貫して低かった。

これらの結果から、筆者らは、競争的雇用は職業的関与の選択肢の一つにすぎないが、一般労働市場への参入を望む自閉スペクトラム症の成人がしばしば目標としていることや、成人期を通じた彼らの競争的雇用への関与の程度を

表1 各研究の概要

出典/研究デザイン/対象者・データの特徴/調査期間	主要な職業的指標/主要な知見
Hickey, E. J. et al. (2024) / 加速縦断的デザイン / N=341 自閉症成人、うち28.1%が知的障害なし/22年	競争的雇用時間数/知的障害のない群において、競争的雇用時間数は30代半ばをピークとする曲線軌跡を描き、その後減少する。
Bury, S. M. et al. (2024) / 潜在クラス分析 / N=2449 自閉症成人(自己申告)、自閉症特性を分析/8年	就労状況の確率/4つの異なる就労プロファイル（安定した失業、安定した就労、就労確率増加、就労確率減少）を特定。安定した就労の予測因子を解明。
Lauder et al. (2022)/システムティックレビュー/対象研究数: 143件. 分野: 医学、健康科学、心理学、ビジネス・マネジメントなど. 介入: 薬理学的介入(例: 薬物治療)、心理社会的介入(例: グループ療法、支援ネットワーク、対人関係支援) /	・介入の有効性(職場での適応、症状の軽減、支援の受容性など) ・効果メカニズム(介入がどのように効果を發揮するか) ・支援へのアクセス障壁(自己認識の欠如、開示の困難さなど) /1. 薬理学的介入の優位性 2. 心理社会的介入の有効性 3. 支援へのアクセス障壁
Varrasi et al. (2023)/ナラティブレビュー/ADHD成人研究(2010以降)、多分野、臨床的・神経心理学的プロフィールに焦点/2010~2022年の文献	・ADHD成人の学業成績・職業成績(就業状況、職業的安定性、キャリア満足度等)/成功の予測因子(早期の薬物治療、継続的教育支援、認知機能への介入)、2学習支援戦略(特性に合わせた個別化支援、情動調整を含む包括的学習支援、生涯学習をさせる環境整備)

明らかにしたとしている。

(2) 論文2：自閉スペクトラム症者の雇用プロファイル：

8年間の縦断研究⁶⁾

本研究は、「自閉症の人々がどのような雇用の軌跡をたどるのか」「安定した雇用を予測する要因のより深い理解」を、8年間のデータをもとに明らかにすることを目的としている。参加者はオランダ自閉症登録（Netherlands Autism Register）を通じて募集された2,449人の自閉症成人（男性1,077人、女性1,352人、ノンバイナリー20人、平均年齢42.25歳、標準偏差14.24）であった。8年間にわたる雇用状況のデータを用いて潜在クラス分析を行い、縦断的な雇用プロファイルを特定したところ、適合指標と結果の解釈可能性から、4クラスモデルが最も適していると判断された。また、以下のようなプロファイルが示された：

①固定化された失業群（n=1,189）、②安定した雇用群（n=801）、③初期は失業だが雇用の可能性が増加群（n=183）、④高い雇用可能性から時間とともに低下群（n=134）。多項分析の結果、「①固定化された失業群」と比較して「②安定した雇用群」に属することを予測する要因は、「自閉症特性が少ない」、「年齢が若い」、「男性であること」、「高学歴」、「診断年齢が高い」、「併存する疾患が少ないと特定された。また、「高学歴」は③と④を、「若年齢」、「併存疾患の少なさ」は③をそれぞれ予測する要因であった。これらの結果は、自閉症成人が雇用を維持する上で直面する長期的課題を理解するために、個別性を重視したアプローチの有用性を示すとともに、支援が求められる主要な領域を明らかにしたとしている。

(3) 論文3：職場におけるADHD成人を支援するための介

入に関するシステムティックレビュー⁷⁾

本研究は、職場におけるADHDを持つ成人を支援するための介入に係る研究を対象とした、効果的な支援のメカニズムを明らかにするためのシステムティックレビューである。著者らは、専門家パネルを設置して、医学、心理学、経営学など10の学術データベースから143件の研究を抽出し、リアリスト評価（介入研究において「何が、誰に対して、どのような状況で、なぜ効果を発揮するのか」を明らかにするための理論的枠組み）とCIMO（文脈・介入・メカニズム・成果分類）モデルを用いて分析を行った。

その結果、既存研究の多くが薬理学的介入（例：服薬治療）に偏っており、職場での実践に直接応用できる研究は限られていることが明らかになった。一方で、心理社会的介入においては、グループ療法、ADHD者の周囲の人々の関与、支援者との信頼関係といった要素が、職場支援における有効性の主要メカニズムとして特定された。

なお、143件の研究のうち、実際の職場で実施された介入研究はほとんど見られず、職場における支援のエビデンスは極めて乏しいことも指摘している。

専門家パネルは、職場支援に関し、ADHD者が職場へ開示することが困難であり、その困難さが支援へのアクセスを妨げていること、また、開示のためには心理教育と自己理解が重要であるとした。今後の研究と実践では、職場に特化した介入研究の実施、心理教育などの有効なメカニズムの活用、職場成果の測定を評価、環境調整（合理的配慮）の実践、開示に伴う心理的・制度的障壁の緩和等への対応等が不可欠としている。

(4) 論文4：ADHDのある成人の学業と職業的成果：成功予測因子と効果的な学習支援戦略⁸⁾

本研究は、注意欠如・多動症（ADHD）を持つ成人の学業および職業的成果に関する既存の文献をレビューし、成功予測因子と効果的な学習支援戦略を明らかにすることを目的としたナラティブレビューである。

特に、成人期のADHDの影響に注目し、臨床的・神経心理学的プロフィールを整理した上で、ADHD成人が効果的に学習するための具体的なニーズを分析している。さらに、学業および職業上の成果に寄与する薬物療法、教育、リハビリテーションといった要因を批判的に検討した。

また、実行機能、メタ認知、情動調整といった認知的・情動的侧面に関する分析を拡張することで、ADHD成人の学習過程を改善できる戦略に焦点をあてている。

ADHD成人の学業・職業的成果は、早期の薬物治療、教育支援、神経心理学的介入、そして生涯学習のための的を絞った戦略など、複数の要因が複雑に絡み合うことで形成されるものとして本研究では概念化している。

4 まとめ

発達障害者の長期的キャリアについては知見が蓄積し始めたところである。今後はこれら知見を整理し、国内の発達障害者の実態についてさらに調査を進めていきたい。

【参考文献】

- 厚生労働省. (2024). 令和5年 障害者雇用実態調査結果.
- 国立障害者リハビリテーションセンター 発達障害情報・支援センター. 発達障害者支援センターにおける支援実績.
- 日本知的障害者福祉協会 障害者就業・生活支援センター事業実態調査（平成25年度～令和4年度）.
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構. 令和6年度 業績評価説明資料 (<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/>)
- Hickey, E. J. et al. (2024). Trajectories of Competitive Employment of Autistic Adults through Late Midlife. Healthcare (Basel), 12(2), 265.
- Bury, S. M. et al. (2024). Employment profiles of autistic people: An 8-year longitudinal study. Autism. Vol28 (9), 2322-2333.
- Lauder, K., McDowall, A., & Tenenbaum, H. R. (2022). A systematic review of interventions to support adults with ADHD at work. Frontiers in Psychology, 13, 893469. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2022.893469>
- Varrasi, S., De Caro, F., & De Caro, W. (2023). Schooling and Occupational Outcomes in Adults with ADHD: Predictors of Success and Support Strategies for Effective Learning. Education Sciences, 13(1), 37. <https://doi.org/10.3390/educsci13010037>